

2023 年 5 月 20 日(土)

東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長 広瀬 伸一氏(S57 年 経済学部卒)

演題：「損害保険事業について」



講演の要旨

自己紹介の後、以下の項目について資料に沿ってご講演をいただいた

1. 損害保険について
2. 会社概要
3. 会社の取り組み

1. 損害保険について

福沢諭吉が保険という助け合いの制度概念を日本に紹介（福沢は災難請負と呼んでいた）

賠償保険の高額化に伴い、保険の機能の大切さが見直されている

掛け金の算定（過去の事故、災害統計データを基にした計算）

- ・大数の法則：数学の定理のひとつで、母集団の数が増えれば増えるほど、発生割合は、一定の値に近づき、その値は事柄の発生する確率に等しくなる
- ・公平の原則：事故の確率が高い人には高い保険料、確率が低い人には低い保険料、というように、皆が公平になるようにしている。一方で実運用では、水害に対する掛け金は現在全国一律であるが、地域別料率とした場合、水害発生確率の高い地域の方が「入らない」「入れない」等の購入可能性が低下するおそれが生じる。
- ・収支相当の原則：危険保険料と保険金が等しくなることが基本

基本的に“故意”は免責であるがホールインワン保険は対象事故発生時に費用を補償する保険である。

（達成者がお祝いをする風習は日本独自の文化であり、世界的には「お祝いされるべきもの」とされている）

海外に日本企業が進出しているが、国によっては、自国以外の保険会社が保険を引き受けることができない付保規制があり、ロシアがこれに該当。ロシアでの事業免許を有するドイツの保険会社を通して対応していたが、戦争が起きて当該保険会社も事業停止する等で、日本企業への補償提供の継続に苦労した（現地ロシアの保険会社を紹介する等で対応した）。

2. 会社概要について

パーパスは「お客さまや地域社会の“いざ”を支えお守りする」こと

フランスで多くの方がお金を出し合って水道や鉄道等の事業を行っていること（株式会社）に感銘を受けて、明治になって渋沢栄一が発起人で起業した会社の一つが東京海上。最初は鉄道事業をやろうとしていたが、横浜新橋間の払い下げがうまくいかず断念し、その資金で海外貿易により国を豊かにすることをさせるために、保険会社を作った（当時海外貿易のリスクは高かった）。

岩崎弥太郎は郵便汽船（現日本郵船）を立ちあげ、同社で保険会社をやろうとしたが、利益相反になると政府に却下され断念したが、渋沢栄一が保険会社を立ちあげるのを聞いて出資・参画した。

世界で 4 万人の社員がおり、海外事業を展開中。利益ベースでも海外が 6 割を占めるようになっている。

最初は海外展開する企業に帯同する形で海外での事業を始めたが、その後は海外企業の買収を試みた。海外の方が伸び要素が大きいということもあるが、日本は自然災害が多く、日本で安定的に補償を提供する為にもリスク分散したいという意図もあり海外展開してきた。

3. 会社の取り組みについて

テクノロジーの進展で環境が大きく変わってきているなか、改めて企業の存在価値を考える時代における取り組み

・社会課題解決に貢献して成長する

→交通事故、自然災害、地方創生、ヘルスケア、技術革新、新型コロナ

事故が起きた時（いざという時）のみならず、予防・防災・減災等の事前・事後（いつもを支える）取り組みも行っていきたい。また、保険金の支払いのみではなく、いわゆるソリューション営業を展開していく。例：自動車保険のドライブレコーダー装着によるイノベーション。

自然災害に対する対応

日本の国土面積は世界の0.25%、GDPは6%だが、自然災害による損失は20%を占めている。

最近は雹（ヒョウ）害も増え、これまでの自動車や車庫の屋根に加え、太陽光パネル等の損害も増えている。

また、水災の被災地（浸水エリア）を人工衛星画像解析（AI）し、契約データと紐づけることで支払いの迅速化に取り組んでいる。

カーボンニュートラルに向けた取り組みを後押しする保険・サービスを開発し、事業の安定化を支えたい。

余談であるが、太陽光パネルに関する盗難も課題（発電パネルというよりも銅線ケーブルの盗難）

木材を多用した本社ビルを建築中。

古い木はCO₂の吸収が減ることもあり、こうした木材を活用。また地方創生の観点から地域の林業活性化のための取り組みともとらえている。マングローブ植林も20年以上にわたって取り組んでいる。

イノベーション技術を活用した事業を展開している。

AIの活用と社員のマインドを変え、チャレンジさせたい。そのためにも、社内でマジきら会（まじめな話を気楽に話す会）等を開催し、社内のコミュニケーション活性化等にも取り組んでいる。

東京海上ホールディングス 経営理念

To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。万が一のときも、新たな一步を踏み出すときも。

お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。この思いを日々の行動として積み重ね、すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、挑戦を続けてゆきます。

以上